

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	20,544,964	20,025,794	△ 2.5
歳出	19,151,855	18,893,478	△ 1.3
形式収支	1,393,109	1,132,316	-
実質収支	987,702	1,010,596	-
単年度収支	△ 149,660	22,894	-
実質単年度収支	△ 31,619	217,404	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,765,333 (37.8)	2,544,648 (37.5)	92.0 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	358,032 (4.9)	350,841 (5.2)	98.0 [98.1]
固定資産税 (構成比)	3,282,635 (44.9)	3,023,521 (44.6)	92.1 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	7,312,756	6,783,199	92.8 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,026	-	△ 519	△ 2.5
地方税	6,783	33.9	66	1.0
地方交付税	4,142	20.7	△ 180	△ 4.2
国庫支出金	2,854	14.3	586	25.8
地方債	1,548	7.7	64	4.3
うち臨財債費	1,094	5.5	-	-
その他	4,699	23.4	-	-
うち繰入金	127	0.6	-	-
歳出	18,893	-	△ 259	△ 1.4
義務的経費	9,129	48.3	6	0.1
人件費	3,991	21.1	△ 27	△ 0.7
扶助費	3,085	16.3	34	1.1
公債費	2,053	10.9	△ 1	△ 0.0
投資的経費	2,656	14.1	-	-
普通建設事業費	2,569	13.6	968	60.5
うち補助	1,284	6.8	462	56.2
うち単独	1,284	6.8	542	73.0
その他の経費	7,108	37.6	-	-
うち繰出金	2,599	13.8	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.03)
連結実質赤字比率	- % (18.03)
実質公債費比率	9.0 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	20.9 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.643	[0.696]
経常収支比率	90.0 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	12,064 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	17,477 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	2,437 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	5,591 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,323 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	10 校	プール	1 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	36 か所
図書館	1 か所	道路改良率	22.7 %
公営住宅	280 戸	道路舗装率	49.3 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	99.7 %
体育館	2 か所	汚水処理普及率	75.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
まち・ひと・しごと 地方創生事業	H27 ～	総合戦略策定事業、デマンド交通運行事業、空き家調査事業、予防接種事業、不妊治療費助成事業、農地流動化促進事業、特産品ブランド化推進事業、プレミアム付商品券発行事業、小中一貫教育推進事業	162
災害対策事業	H22 ～	地域防災拠点施設への再生可能エネルギー導入、自主防災組織育成、防災訓練実施、消防備蓄倉庫整備、両宮排水路整備等	328
生活排水整備事業	S52 ～	公共下水道整備(菅谷・額田・後台・門部・戸・中里地区) 農業集落排水整備(鴻巣・酒出地区)	1,290
子育て支援事業	-	ファミリーサポートセンター事業、学童保育事業、家庭児童相談事業、家庭的保育等事業、地域保育活動事業、こども発達相談支援センター運営事業等	187
商工業振興事業	-	企業立地促進事業、がんばる商店街支援事業、産業祭補助事業、産品開発事業、商工業振興計画推進事業等	18

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・協働のまちづくり
- ・道路、下水道などの生活基盤整備
- ・防災対策の強化
- ・子育て支援の充実
- ・教育環境の整備
- ・行財政改革の推進

<特色ある行政>

- ・市民と協働によるまちづくりの推進 (市長と話そうふれあい座談会開催、協働提案事業補助制度導入)
- ・子育て支援の充実 (マル福制度拡大(中学生まで)、任意予防接種費用助成、こども発達相談センター設置)
- ・市民サービスの向上 (日曜開庁、木曜窓口延長、フロアマネージャー配置)